

## は じ め に

本区の財政を取り巻く環境は、景気低迷による企業収益の大幅な減少が区の基幹財源である特別区交付金に大きな影響を及ぼすとともに、雇用情勢の急速な悪化などにより特別区民税の減収も懸念される状況です。

一方、生活保護などの扶助費の増大や、進展する少子高齢化への対応、区有施設の維持保全など、様ざまな財政需要を抱えており、財政運営はさらに厳しさが続くものと考えております。

平成21年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が、財政健全化計画の策定に関する規定など、全面施行となりました。また、地方公会計整備の取り組みとして、「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務4表などを作成しております。新たな制度の趣旨を十分に踏まえ、今後とも、健全な財政の維持と透明性の向上に努めてまいります。

本書は、平成20年度の決算状況を次の構成でお示ししています。

第1部は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）に基づき、特別区税・特別区交付金、区債・基金、性質別歳出決算額、義務的経費やその他の経費などについて、過去10年間の変化や他区との比較などとともに掲載しています。

なお、本区における財政構造の特徴をさらに明確にするため、新たに自主財源比率や一般財源比率について23区との比較を行いました。

第2部は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率について掲載しています。

第3部は、発生主義・複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書からなる普通会計財務4表及び連結財務4表、第4部は、事務事業別コスト計算一覧を掲載しています。

この「台東区財政の現況」が、健全な財政運営を積極的に推進するための基礎資料として、また、区の財政状況をご理解いただくための参考として、広くご活用いただければ幸いです。